

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アベルコ

**【英訳名】** AVELCO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部 一成

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(3853)3391(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 永澤 正博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(3853)3391(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 永澤 正博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	33,721,193	35,831,982	45,655,098
経常利益 (千円)	495,660	964,079	794,880
四半期(当期)純利益 (千円)	204,162	492,077	355,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,712	544,546	354,115
純資産額 (千円)	13,154,011	14,181,306	13,307,413
総資産額 (千円)	22,258,847	27,260,583	22,835,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.22	45.42	33.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	52.0	58.3

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	7.68	1.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期第3四半期連結累計期間末における総資産の大幅な増加は、株式会社インテルグローの株式取得により、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。当社は、平成25年2月20日付で株式会社インテルグロ（愛知県岡崎市）の株式を65.8%取得し、平成25年5月1日に株式交換により株式を34.2%取得したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を完全子会社といたしました。これは、当社グループとインテルグログループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したものであります。

また、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社における主要な事業を会社分割し、持株会社体制に移行すること、及び持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うために分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することを決議し、当該決議に基づき平成25年4月2日に完全子会社を設立いたしました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割について

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、当社が平成25年4月2日に新たに設立した完全子会社である株式会社アベルコ分割準備会社（平成25年10月1日に「株式会社アベルコ」に商号変更予定。以下「分割準備会社」といいます。）との間で、当社の事業を分割準備会社に吸収分割する旨（以下「本吸収分割」といいます。）及び本吸収分割に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、当社は本吸収分割後、平成25年10月1日に「株式会社アイナボホールディングス」に商号変更し、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本吸収分割は、平成25年6月14日開催の臨時株主総会において承認可決されました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月より始まった量的・質的金融緩和による円安・株高の加速を受け、企業や個人の景況感はプラスに転じ、個人消費の改善や設備投資に下げ止まりが見られました。しかしながら、一時的な円高・株安への揺り戻しや長期金利の乱高下もあり、いまだ雇用への過剰感は払拭されず、さらに所定内給与も増加に転じていないなか、自律的成長への道筋は不確実な状況となっております。

当社グループの市場環境につきましては、消費増税の影響や金利先高懸念などにより、新設の住宅着工戸数は6月まで10カ月連続で前年を上回り、また住宅リフォーム工事の引き合いも増加傾向が続くなど、回復基調は鮮明となっております。今後につきましても、2013年度の建設投資は7年ぶりに前年2桁の伸びが予想され、3年後には都心オフィス供給過多に関する「2016年問題」が囁かれるなど、当面は日本経済の景気回復に減速懸念が生じない限り、建設市場の回復も継続するものと判断しております。

このような状況の下、当社グループは、本年5月1日に中部・東海地方を地盤とする株式会社インテルグローを完全子会社化しました。その主たる目的は当社グループの企業価値を向上させるためには営業基盤の拡充を図ることが不可欠と判断したためであり、それにより関東圏及び福島県に23拠点、中京地区に8拠点、大阪に1拠点と合計32拠点となり、今後は拠点間の連携を充実させ、地域に密着した機動力のある営業展開を目指してまいります。

当社グループは、対処すべき事業課題として、「環境エネルギー分野の強化」、「取扱い商材の拡充」、「顧客づくりの継続」、「施工の体制と品質の向上」、「業務の効率化」の5つの課題に取り組んでおります。その一つである環境エネルギー強化については、太陽光発電システム商材の受注台数が9カ月累計で300台と前期比30%の伸長で推移しており、さらに受注の拡大と幅広い省エネ商材の取扱いを図るため、省エネ、創エネ商品を中心とした提案型の展示会「エコエコフェア」を7月に開催し、新たな需要やニーズの取り込みに注力してまいります。取扱い商材拡充に関する課題については、サイディング商材が9カ月累計施工高で前期比2.5%の増加となっておりますが、今後の技能工不足に備えるため、工場でサイディングの板体を裁断するプレカット化に向けた試行は最終段階を迎え、来期には本格的な稼働を予定しており、さらなるシェアの拡大を図ってまいります。また、木質建材関連の商材は、9カ月累計取扱量が前期比20%の増加で推移しており、販売強化のバックアップ策として、在庫管理や配送体制の改善整備に着手してまいります。顧客づくりの継続課題としての新規工務店開拓については、新規顧客件数が9カ月累計320件と目標達成率65%、新規受注金額は7億80百万円と前期比8%の増加で推移しており、専属外注による施工力と取扱い商材の多様化を武器に地域に密着したスピーディーな営業展開をさらに進め、工務店やリフォーム店の顧客拡大に努めてまいります。

ここ数年業績面において大変厳しい状況にあった大型物件事業に関しては、採算性確保への取り組みを最優先課題として、生産性向上による従業員の配置転換、選別受注や原価管理の徹底、リニューアル市場や新規地場ゼネコンの開拓、ベトナム子会社への作図移管によるコスト削減等を積極的に進めており、今期は営業損益での黒字化が見込める状況となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、358億31百万円と前年同四半期に比べ21億10百万円(6.3%)の増収となりました。増収の主な要因としては、インテルグローグループの完全子会社化による同社グループの業績を当第3四半期より取り込んだことにより、建材や住設の販売及び工事高が増加したことによるものであります。損益面につきましては、営業利益は8億44百万円と前年同四半期に比べ4億28百万円(103.0%)の増益、経常利益は9億64百万円と前年同四半期に比べ4億68百万円(94.5%)の増益、四半期純利益は4億92百万円と前年同四半期に比べ2億87百万円(141.0%)の増益となりました。これら増益の主な要因としては、大型物件事業の不採算物件が大幅に減少したことや、タイルなどの付加価値の高い戸建外壁用商材の採用率が増加したこと、不良債権の減少等によるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

住宅設備機器販売及び工事につきましては、ハウスメーカー向けの販売が指定商材のスペックアウトの影響により減少したものの、分譲住宅メーカーや工務店向けの水回り商材の販売が増加した結果、売上高は前年を上回りました。収益面においては、購入先の集中化による仕入交渉の徹底などが寄与し、売上総利益率は前年に比べ改善しました。

建材販売及び建材工事につきましては、上期は前年並みに推移していたサイディング工事が新設住宅着工数の増加に伴い第3四半期は前年を5%程度、売上総利益率も2%以上上回り、またハウスメーカー向けタイル使用の外壁工事も増加したことにより建材工事は順調に推移しました。一方、オリジナルタイル商品「マリスト」の販売が前年並みに推移し、収益面においては微減に留まったものの、上期同様与信懸念先に対する販売の絞り込みもあり建材販売は前年を割り込みました。

なお、当第3四半期よりインテルグローグループの完全子会社化に伴い同社グループの業績を取り込んでおります。

以上の結果、売上高は310億21百万円と前年同四半期に比べ23億38百万円(8.2%)の増収、セグメント利益は13億30百万円と前年同四半期に比べ1億35百万円(11.3%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業については、分譲マンションの新築着工や建設投資の増加を背景に、タイル関連建材工事、住宅設備機器及び空調関連工事ともに市場環境は回復基調が続いているなか、タイル関連の建材工事につきましては、採算重視の選別受注や、徹底した工程管理による外注費の抑制を行ったことにより、売上高は前年に比べ減少はしましたが、売上総利益は大きく改善しました。住宅設備機器及び空調関連工事につきましては、施工体制の再整備の遅れによるシステム収納工事の減少や空調設備の大型物件工事の低調な受注状況など、いくつかの課題は残ったものの、ユニットバス工事等の水回り商材の受注は予定どおりに推移した結果、売上高は前年に比べ増加しました。

なお、当第3四半期よりインテルグローグループの完全子会社化に伴い同社グループの業績を取り込んでおります。

以上の結果、売上高は48億10百万円と前年同四半期に比べ2億28百万円(4.5%)の減収、セグメント利益は1億71百万円(前年同四半期は2億52百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億25百万円増加し、272億60百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が7億72百万円、土地が10億86百万円、未成工事支出金が8億62百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億51百万円増加し、130億79百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が12億3百万円、短期借入金金が10億23百万円、長期借入金金が8億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、141億81百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億22百万円増加したことと、新規連結子会社が加わったことにより資本剰余金が5億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに株式会社インテルグロー及び同社の子会社2社を連結子会社としたことにより、「戸建住宅事業」の従業員数は130名、「大型物件事業」の従業員数が22名増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは新たに株式会社インテルグローを連結の範囲に含めたことに伴い、土地が10億33百万円、建物及び構築物が4億13百万円、リース資産が47百万円、工具、器具及び備品が3百万円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	942,860	11,647,820	-	896,350	511,973	1,360,896

(注) 平成25年5月1日付で株式会社インテルグローを完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数は942,860株、資本準備金は511,973千円それぞれ増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 81,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,598,500	105,985	同上
単元未満株式	普通株式 25,260	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,985	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権数41個）含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	81,200	-	81,200	0.76
計	-	81,200	-	81,200	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,567,547	5,364,088
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	11,433,832
有価証券	400,000	299,953
商品	441,468	653,370
未成工事支出金	947,954	1,810,117
材料貯蔵品	16,133	25,228
繰延税金資産	221,775	203,969
その他	353,238	287,857
貸倒引当金	80,040	91,012
流動資産合計	17,529,098	19,987,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	894,786	1,266,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,472	3,398
工具、器具及び備品（純額）	61,810	63,391
土地	3,083,306	4,170,156
リース資産（純額）	23,322	64,835
建設仮勘定	935	231,000
有形固定資産合計	4,068,632	5,799,024
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17,701	8,709
その他	145,136	131,677
無形固定資産合計	162,837	140,387
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	180,367	313,062
長期貸付金	1,205	7,050
繰延税金資産	68,689	39,580
その他	1,065,766	1,173,875
貸倒引当金	241,540	199,805
投資その他の資産合計	1,074,488	1,333,764
<b>固定資産合計</b>	5,305,958	7,273,176
<b>資産合計</b>	22,835,056	27,260,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	5,498,577
ファクタリング未払金	3,004,867	2,843,177
短期借入金	-	1,023,756
リース債務	8,329	26,757
未払法人税等	256,587	240,909
未成工事受入金	305,395	683,117
完成工事補償引当金	7,990	19,001
工事損失引当金	35,249	17,630
その他	923,349	854,255
流動負債合計	8,836,549	11,207,181
固定負債		
長期借入金	-	830,112
リース債務	16,381	41,853
繰延税金負債	-	40,383
退職給付引当金	104,610	145,857
役員退職慰労引当金	10,350	99,205
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	513,921	668,854
固定負債合計	691,093	1,872,096
負債合計	9,527,643	13,079,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	1,360,896
利益剰余金	11,575,555	11,897,653
自己株式	32,903	32,920
株主資本合計	13,287,925	14,121,978
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	19,487	59,327
その他の包括利益累計額合計	19,487	59,327
純資産合計	13,307,413	14,181,306
負債純資産合計	22,835,056	27,260,583

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	33,721,193	35,831,982
売上原価	29,716,548	30,917,531
売上総利益	4,004,644	4,914,451
販売費及び一般管理費	3,588,449	4,069,491
営業利益	416,195	844,959
営業外収益		
受取利息	54,545	58,700
受取配当金	7,484	7,965
不動産賃貸料	15,736	38,594
その他	16,058	30,250
営業外収益合計	93,825	135,511
営業外費用		
支払利息	5,914	7,441
支払手数料	8,445	8,325
その他	-	624
営業外費用合計	14,360	16,392
経常利益	495,660	964,079
特別利益		
投資有価証券売却益	-	910
特別利益合計	-	910
特別損失		
固定資産除却損	1,827	1,956
固定資産売却損	19	30
会員権評価損	-	300
雇用調整支出金	31,542	-
特別損失合計	33,388	2,286
税金等調整前四半期純利益	462,271	962,703
法人税、住民税及び事業税	149,940	384,547
法人税等調整額	108,168	73,449
法人税等合計	258,109	457,996
少数株主損益調整前四半期純利益	204,162	504,706
少数株主利益	-	12,629
四半期純利益	204,162	492,077

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,162	504,706
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,449	39,839
その他の包括利益合計	3,449	39,839
四半期包括利益	200,712	544,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,712	530,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	14,075

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、株式会社インテルグローの発行済株式総数の65.8%を取得したため、株式会社インテルグロー及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アベルコ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	257,822千円	212,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	117,885千円	123,308千円
のれんの償却額	8,991千円	14,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	63,742	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	84,989	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社インテルグローを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本準備金が5億11百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13億60百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,038,526	28,682,666	33,721,193	-	33,721,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,347	40,942	44,289	44,289	-
計	5,041,874	28,723,608	33,765,482	44,289	33,721,193
セグメント利益又は 損失( )	252,812	1,195,301	942,488	526,293	416,195

(注) 1 セグメント利益の調整額 526,293千円はセグメント間取引消去 733千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 525,560千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,810,416	31,021,566	35,831,982	-	35,831,982
セグメント間の内部売上 高又は振替高	167,135	119,143	286,278	286,278	-
計	4,977,551	31,140,709	36,118,261	286,278	35,831,982
セグメント利益	171,706	1,330,419	1,502,126	657,166	844,959

(注) 1 セグメント利益の調整額 657,166千円はセグメント間取引消去1,223千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 658,390千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの金額は、「大型物件事業」において1,108,211千円、「戸建住宅事業」において4,579,006千円増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、46,868千円ではありますが、報告セグメントには帰属させておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

株式交換の目的

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

企業結合日

平成25年5月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

企業結合後の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	65.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.2%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換であるため当社を取得企業と決定しております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年4月30日まで

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	511,973千円
取得原価		511,973千円

株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アベルコ	株式会社インテルグロー
本株式交換に係る割当ての内容	1	19.13
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：942,860株	

#### 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社にインテルグロウの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてインテルグロウの株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、インテルグロウが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### 発生したのれん

46,868千円

##### 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

##### 償却方法及び償却期間

発生時の費用として一括償却しております。

#### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	19円22銭	45円42銭
四半期純利益金額(千円)	204,162	492,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,162	492,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が加入する「東日本セメント商工厚生年金基金」(総合型)は、不安定な経済状況、運用リスクの顕在化、更なる少子高齢化などの社会構造の変化、行政当局の政策変更などを総合的に検討し、かつ更なる掛金引上げや、運用悪化による代行割れに伴う不足金の穴埋め負担などのリスクを勘案した結果、平成25年7月5日開催の代議員会で解散を決議いたしました。

なお、当該解散が業績に与える影響につきましては、現時点では、不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定ができません。見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

2 【その他】

第59期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当について、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社アベルコ  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する「東日本セメント商工厚生年金基金」（総合型）は、平成25年7月5日開催の代議員会で解散を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。